

堺市の経営ビジョンと財政状況



世界文化遺産登録をめざす百舌鳥古墳群（平成22年ユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載）

第15回市場公募地方債
発行団体合同IR説明会
平成28年10月21日
東京国際フォーラム

投資家の皆様におかれましては、平素から堺市政の各般にわたり温かいご理解とご協力をいただいておりますことに、心から厚くお礼申し上げます。

堺市は、明治22年4月に全国31市の1つとして、わが国最初の「市」となりました。その後、隣接町村との合併を重ね、市域を拡大し、平成8年の中核市移行を経て、平成18年4月に政令指定都市となりました。今年、本市は政令指定都市に移行して節目の10周年を迎えました。

本市はこの10年、政令指定都市がもつメリットを最大限に活用し、市民に寄り添った身近なサービスの拡充に努めてまいりました。特に近年は「子育て」「歴史文化」「ものづくり」を中心とした「堺3つの挑戦」に加え、「市民が安心、元気なまち」の実現、さらには「都市内分権の推進」に注力してまいりました。

具体的な例をあげますと、所得制限のない府内トップクラス水準の子ども医療費助成制度、子ども相談所の設置、堺市単独の教員採用による「特色ある堺の教育」の推進、市内道路の一元管理による安全・快適な道路環境整備など、政令指定都市ならではの施策を実施してきました。

また、区役所を中心としてきめ細かなサービスを提供するとともに、本庁がもつ権限・財源の区への移譲を進め、「都市内分権」を推進しています。昨年は、区民主体で、区域の課題解決の方策を審議・提案する「区民評議会」と、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上を図る「区教育・健全育成会議」をすべての区に設置しました。これらは、住民参加の新たな仕組みとして、ひろく全国に発信していきたいと思っております。

どうか皆様には、これからも堺の更なる飛躍と発展のために、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

堺市長 竹山修身



【プロフィール】

昭和50年4月	大阪府入庁
平成14年4月	行政改革室長
平成17年4月	府議会事務局長
平成20年4月	商工労働部長
平成21年4月	政策企画部長
平成21年10月	堺市長就任
平成25年10月	堺市長（2期目）

目次

I. 堺市のプロフィール

✦ 堺市のプロフィール … 4

II. 堺市の市政運営について

✦ 堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」 … 7

✦ 子育てのまち堺 … 8

✦ 歴史文化のまち堺 … 9

✦ 匠の技が生きるまち堺 … 10

✦ 市民が安心、元気なまちづくり … 13

✦ 都市内分権の推進 … 14

✦ 行財政改革の取組 … 15

✦ 取組の主な成果 … 17

✦ さいごに … 18

III. 堺市の財政状況について

✦ 平成27年度普通会計の決算状況 … 20

✦ 歳入構造の分析 … 21

✦ 歳出構造の分析 … 22

✦ 経常収支比率、財政力指数の推移 … 23

✦ 市債残高の推移 … 24

✦ 基金の積立状況 … 25

✦ 特別会計の状況 … 26

✦ 公営企業会計の状況 … 27

✦ 健全化判断比率 … 28

✦ 外郭団体の状況 … 29

✦ 中長期財政収支見込（一般会計） … 30

IV. 堺市債について

✦ 堺市の格付 … 33

✦ 市債の発行及び起債方針（全会計） … 34

✦ IR活動への取組 … 35

✦ お問い合わせ先 … 36



左上、市の花：ハナショウブ
左下、市の鳥：モズ

右上、市民の木：柳
右下、市の花木：ツツジ

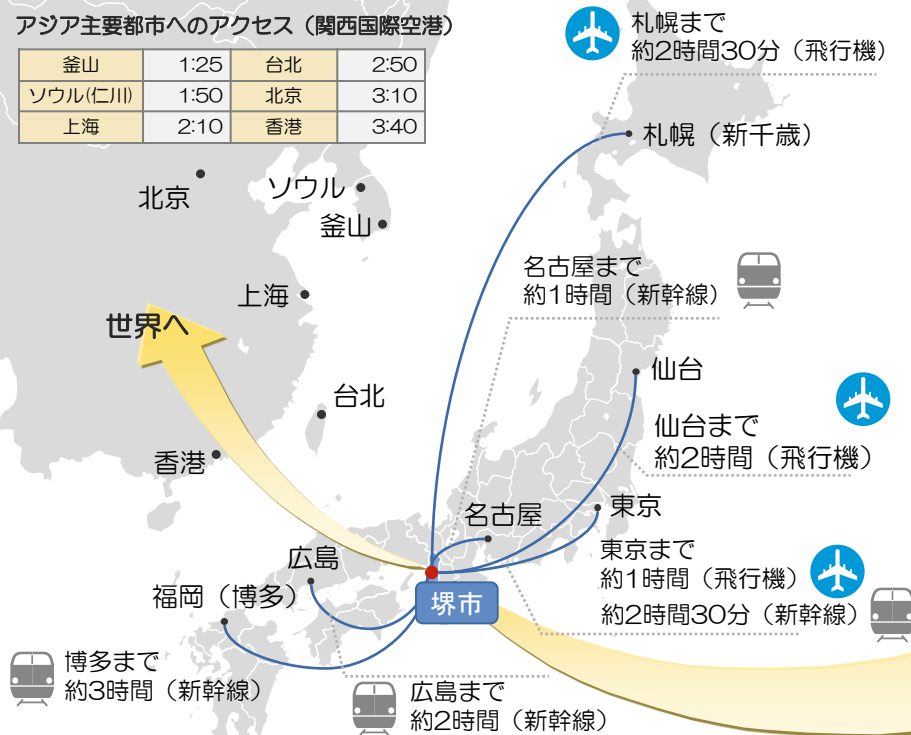
堺市のプロフィール①



- ◆ 関西圏2,000万人の巨大消費地のほぼ中心に位置する本市は、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・海・空の交通ネットワークを有する
- ◆ 現在建設中の阪神高速道路大和川線の開通により、利便性はますます高まる見込み

アジア主要都市へのアクセス (関西国際空港)

釜山	1:25	台北	2:50
ソウル(仁川)	1:50	北京	3:10
上海	2:10	香港	3:40

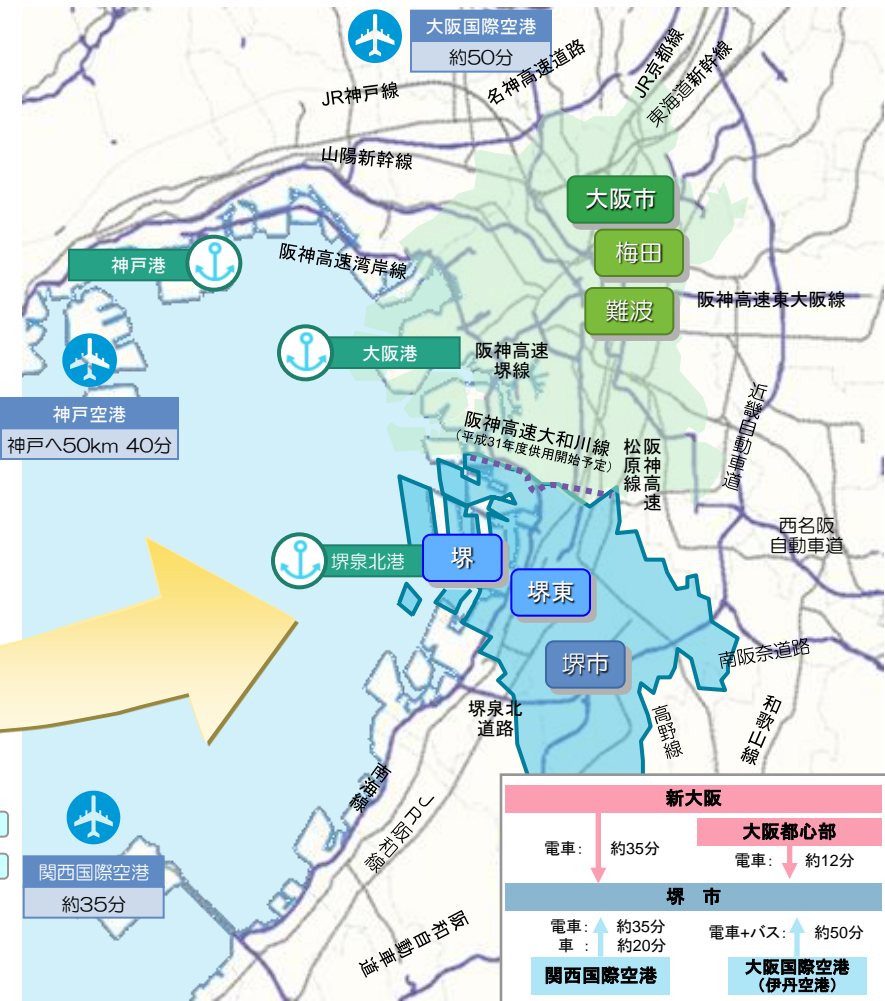


<堺市の概要>

政令市第14位	人口総数	838,268人	製造品出荷額等	3兆8,212億円 (平成26年)	政令市第3位
政令市第14位	世帯数	352,515世帯	人口一人当たり製造品出荷額等	455万円 (平成26年)	政令市第1位
政令市第19位	面積	149.82km ²	海上貨物 輸移出量 (堺泉北港)	23,410,847トン (平成26年)	
政令市第6位	人口密度	5,595人/km ²	輸移入量 (堺泉北港)	50,847,645トン (平成26年)	

(平成28年8月1日 現在)

※堺泉北港は特定重要港湾に指定されている



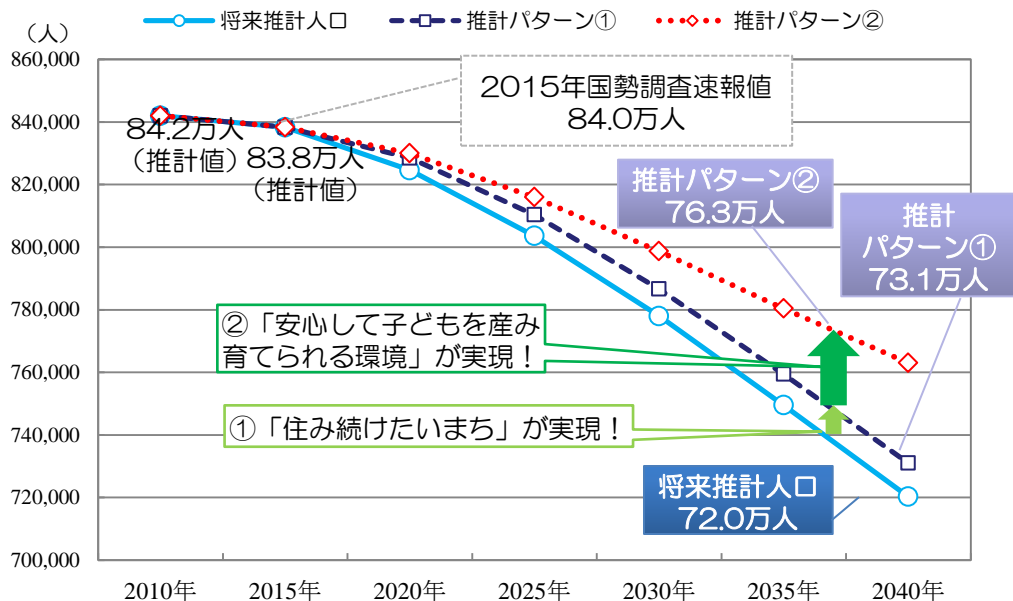
電車: 約35分	大阪都心部 電車: 約12分
堺市	
電車: 約35分	電車+バス: 約50分
車: 約20分	
関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)

堺市のプロフィール②



◆ 本市のめざすまちづくりの実現に向けて各種取組を推進することで、人口減少による影響を抑制

堺市の今後の人口推移



<推計の前提条件>

- 将来推計人口...出生率：1.43（2013年の値）・社会増減：減少傾向継続
- 推計パターン①...出生率：1.43（2013年の値）・社会増減：「0」
- 推計パターン②...出生率：段階的に増加（1.6→1.8→2.07）・社会増減：「0」

（堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

人口減少率

（単位：万人）

	2015年人口	2040年人口	人口減少率
堺市	84	72	14.3%
大阪府	884	750	15.2%
国	12,711	10,728	15.6%

（注）人口減少率は、2015年から2040年までの減少率
2015年人口は、2015年国勢調査速報値による人口

堺市の市政運営について

- ◆ 平成23年3月、今後10年間の市政の基本指針となる堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」を策定
- ◆ めざすべき堺の将来像の実現に向けて、「堺・3つの挑戦！」という重点プロジェクトに加え「市民が安心、元気なまちづくり」及び「都市内分権の推進」に取り組む

子育てのまち堺・ 命のつながりへの挑戦！ — 生涯安心のまち実現プロジェクト —

子どもから高齢者まで、全ての人が生涯にわたって安心して暮らせる環境が整った、誰もが「住み続けたい」と願うまちの実現をめざす

歴史文化のまち堺・ 魅力創造への挑戦！ — 誇りを持てるまち実現プロジェクト —

歴史文化を礎に内外に都市魅力を発信し、市民が「誇り」を感じる「趣き」のあり、全国・世界の人々が「憧れ」を抱く「賑わい」のあるまちの実現をめざす

匠の技が生きるまち堺・ 低炭素社会への挑戦！ — 未来につながるまち実現プロジェクト —

環境と産業が調和し、ともに発展する、世界のモデルとなる先駆的な低炭素都市の実現をめざす

堺・
3つの挑戦！

市民が安心、元気なまちづくり

- ・ 災害につよいまちづくりの推進
- ・ 地域の安心、つながり・絆の強化

都市内分権の推進

- ・ 区の権限と財源の強化
- ・ 地域の実情に応じた取組の推進

- ◆ 「誰もが住み続けたい」と願うまちをめざして、子育て・教育環境を充実する取組を強化

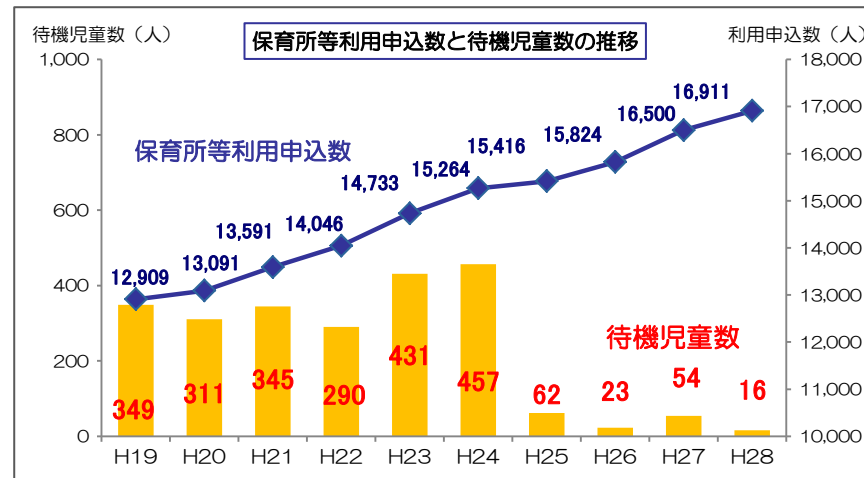
子育て支援の充実・強化

- ◆ **子育てワンストップ窓口を区役所に設置**
子育てに関する手続きや相談が1つの窓口で可能に
- ◆ **子育て支援コーディネーターを区役所に配置**
認定こども園や地域の子育て支援拠点の情報提供など、保育のニーズとのアンマッチを解消
- ◆ **保育の受入枠を拡大**
保育所と幼稚園の機能を持つ幼保連携型認定こども園の整備の推進や、0～2歳児を対象とした小規模保育事業の順次整備などにより児童の受入枠を拡大

教育環境の充実

- ◆ **無料の放課後学習（堺マイスタディの実施）**
少人数のきめ細かな指導で学力と学習意欲UP
- ◆ **小中一貫教育の推進**
中一ギャップの解消に向けて、全中学校区で、小中9年間を見通した教育を実施

◆ 待機児童を大幅に解消



H24の **457名** をピークに
H27は **54名** H28は **16名** と **最小に!**

共働き子育てしやすい街ランキング

堺が「共働き子育てしやすい街ランキング」全国**第3位!**

（日経DUAL・日本経済新聞社「自治体の子育て支援に関する調査」2015年）

1	静岡市	6	小田原市
2	北九州市	7	熊本市
3	堺市	7	新潟市
3	福岡市	9	松戸市
5	岡山市	9	さいたま市

◆ 本市が有する歴史文化を活かし、文化・スポーツ・観光施策を推進

『さかい利晶の杜』 (平成27年3月オープン)

- 茶人「千利休」、歌人「与謝野晶子」を通じて堺の歴史・文化を体感できる文化観光施設
- 食事や休憩ができる来訪者サービス施設も併設
- 来館者は**60万人**を突破 (平成28年7月)



『「千利休」の大河ドラマを実現する会』が設立！

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進

- 平成29年度の国内推薦、平成31年度の世界文化遺産登録を目指す
- 世界遺産登録による経済波及効果
約169億2,500万円 増加ビジター数約141万人
(関西大学宮本教授らによる試算 (平成23年10月公表))



国内推薦の最終候補に！！登録に向けて再始動！！

堺市民芸術文化ホールの整備 (開館に向けて整備中)

- 南大阪における芸術文化の創造・交流・発信の拠点
- 客席約2,000席の大ホール (オーケストラ、オペラなどの優れた舞台芸術や多彩な公演が鑑賞可能に)
- エグゼクティブ・プロデューサーに佐野光徳氏が就任



ふるさと納税で施設整備の寄附を受付中！

J-GREEN堺 (堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター)

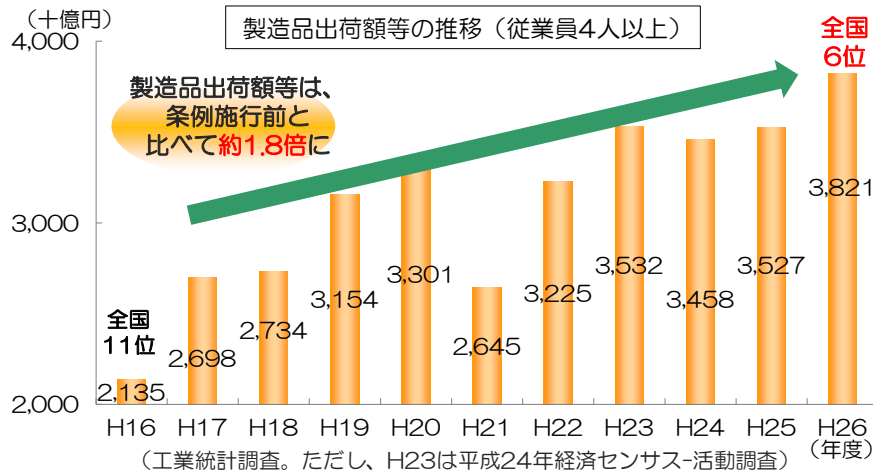
- 日本最大級のサッカー施設 (サッカーフィールド16面、フットサルフィールド8面 など)
- 最大286人が宿泊できる施設「DREAM CAMP」を併設
- 来場者数は年々増加しており、平成27年度は約73.6万人
- 利用増加に伴い人工芝サッカーフィールド2面を増設し、平成28年1月から供用開始
- 2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を推進
- 関西ワールド・マスターズ・ゲームズ2021に参画し、サッカーとフットサルの開催へ

- ◆ 製造品出荷額等で**全国第6位**（人口一人あたりでは、20政令市中**第1位**）を誇るものづくりのまち
- ◆ 本市産業の持続的な発展に向けて企業の立地や新規投資を促進

◆ 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 6位
人口一人あたり製造品出荷額等	政令市 1位

（平成26年工業統計調査）



◆ 本社企業の転入転出の状況

（㈱帝国データバンク調べ）

	大阪府	堺市
平成15～24年（10年間）	▲1,066	83
平成25・26年	▲131	10

※堺市は、市郡を越える府内の移転を含む
※大阪府は、都道府県を越える移転

◆ 企業の立地や新規投資を促進

- 工場などの新增築や建替え等の投資に市税の軽減措置
- 市内への本社機能等の移転を促す補助制度
- 成長産業分野への参入を促進する補助制度の創設 など

「堺市ものづくり投資促進条例」の実績 （平成17年12月～平成28年3月）

認定件数	92件
投資見込額 ＜条例認定分＞	約9,850億円
雇用見込数 （うち市内居住数）	約6,140人 （約1,990人）

全国市区町村中第9位！

平成28年7月 ㈱シャープ 堺市へ本社移転

匠の技が生きるまち堺 ~臨海部への投資状況等~

◆ 地理的利便性が高いことから、物流センターが進出。税収はもとより、雇用創出にもつながっている



※赤文字の企業は物流センター

◆ 堺刃物職人養成講座を開講

- 刃物産業の職人需要の高まりを受け、次世代を担う人材育成を支援



東京ミッドタウンの「ジカバー・ニッポン」に堺刃物の常設販売コーナーを設置

ふるさと納税のお礼に「堺の刃物」差し上げます



堺市では、『堺市ふるさと応援寄附金』を受け付けています。『堺市ふるさと応援寄附金』は税額控除が適用されるのに加え、1万円以上の寄附をいただいた方には、堺市選りすぐりの特産品等をお贈りしています。これからの堺市の更なる飛躍と発展のために、「ふるさと納税」という形で、是非お力添えいただければ幸いです。

肉や魚はありませんが、調理に必要な『よく切れる包丁』はあります!

平成27年度 堺市ふるさと応援寄附金 返礼品人気ランキング♪

第1位	健忠 さびにくい文化包丁
第2位	堺源吉作 本割込三徳包丁
第3位	堺の鋏



(第1位：文化包丁)



(第2位：本割込三徳包丁)



(第3位：堺の鋏)

- ◆ 南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震に備えた災害に強いまちづくりを推進

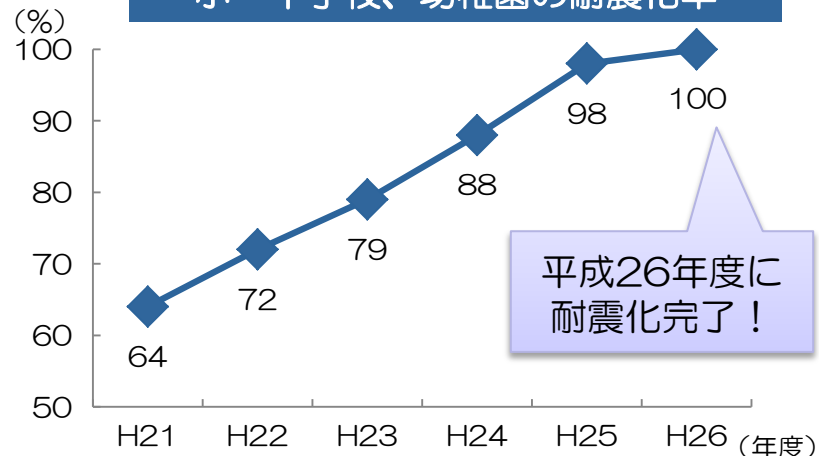
公共施設・住宅等の耐震化の推進

- ◆ 保育所・上下水道施設・橋りょうなどの**公共施設の耐震化**
- ◆ 住宅・建築物の耐震・防火等改修促進**補助の拡充**

災害に強いまちづくりの推進

- ◆ 避難所開設・運営における課題や問題、その解決策を検討するため、**大規模災害を想定した避難所運営ワークショップ**を開催
- ◆ 土砂災害の危険が想定される地域の方に、**土砂災害からの避難情報をメールでお知らせする戸別避難情報配信システム**を運用

小・中学校、幼稚園の耐震化率



- ◆ 平成27年4月 7区すべてで「区民評議会」及び「区教育・健全育成会議」を設置（全国初）
- ◆ 行政と地域が一体となって、各区の特性に応じた事業や取組を推進

区民評議会の設置

区域の課題解決に向けた住民参加の新たな仕組み（区民の行政への参画）として、各区に区民評議会を設置



【区民評議会】

- 各区15人以内
- 学識経験者、公募委員等で構成

◆ 答申などを受けて行う具体的な取組（平成28年度）

- がん検診受診率向上対策事業 [中区]
小中学生への健康教育や、若年層を対象とした健診・講演・イベントの開催など、がん検診受診率の向上へつなげるための総合的な健康啓発の取組を市民や医療機関、大学などと協働して実施
- 泉北ニュータウン緑道樹木更新事業 [南区]
南区内の緑道では、大木化・老木化した樹木などにより、薄暗く見通しの悪いところが見られることから、より安心して通行できる緑道の環境整備を図るため、植栽の密度を調整し、健全な生育環境を確保する伐採、植栽等の樹木更新を実施

区教育・健全育成会議及び相談窓口の設置

地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区に区教育・健全育成会議と相談窓口を設置



【区教育・健全育成会議】

- 各区5人以内
- 学識経験者、有識者等で構成

【相談窓口】

- 教員OB

◆ 答申などを受けて行う具体的な取組（平成28年度）

- （仮称）親支援リーダー養成講座 [堺区]
地域において親支援活動を行うキーパーソンとなる人材を、インターンシップのような実践的な内容やカウンセリングマインドを育てるような専門性の高い養成講座により育成し、地域に根差した身近な親支援活動につなげる
- 地域で育むひがしっ子応援事業 [東区]
子どもの規範意識の向上や生活習慣の定着に向け、スマートフォン等に関する啓発などネットリスクを切り口に、地域と連携して親の意識を高めるための取組などを実施

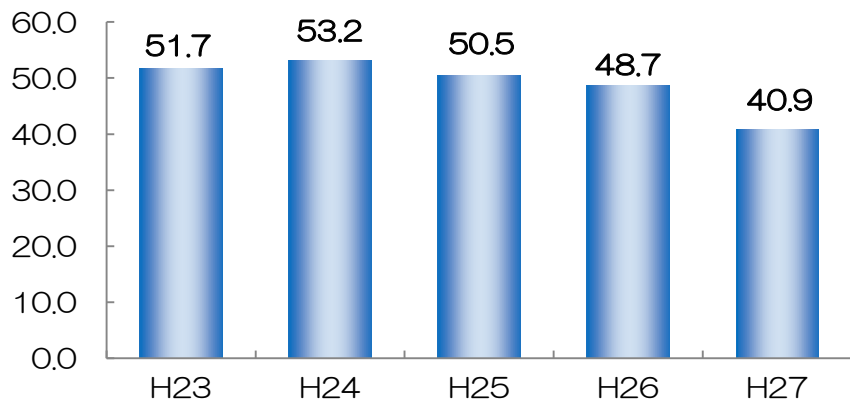
地域住民が互いに関わり合う、おせっかいなまちへ

行財政改革の取組①

- ◆ 他の団体に先駆けて早くから行財政改革に着手
- ◆ 現在「第2期行財政改革プログラム」に基づく行財政改革に取り組んでおり、平成27年度は、40.9億円の行革効果額を計上

行財政改革の効果額（単年度）の推移

（単位：億円）



主な取組成果

- ・ 事務事業の見直し
（事務事業の総点検、みんなの審査会の実施）
- ・ アウトソーシングの推進
（指定管理者制度導入施設数：212施設 [H28.4月] ）
- ・ 市立保育所の民営化
（20か所 / 40か所 [H28.4月] ）
- ・ 外郭団体の見直し
（外郭団体の統廃合H20：21団体→H28：16団体）
- ・ 市税等の歳入確保
（市税収納率H20：98.15%→H27：99.1%） など

第2期行財政改革プログラム（平成26～29年度）

基本姿勢	市民目線によるゼロベースでの総点検
改革の視点	経営資源の有効活用 / 活動領域の最適化
取組内容	全86項目（重点分野38項目・推進分野48項目）
目 標	320億円以上の行財政改革を推進

全ての個別取組について「工程表」を作成し、適切な進捗管理を実施・公表

平成27年度行革効果額：40.9億円

歳出の削減 23.5億円

- ・ 人件費の削減
- ・ 事務事業の見直し など

歳入の確保 17.4億円

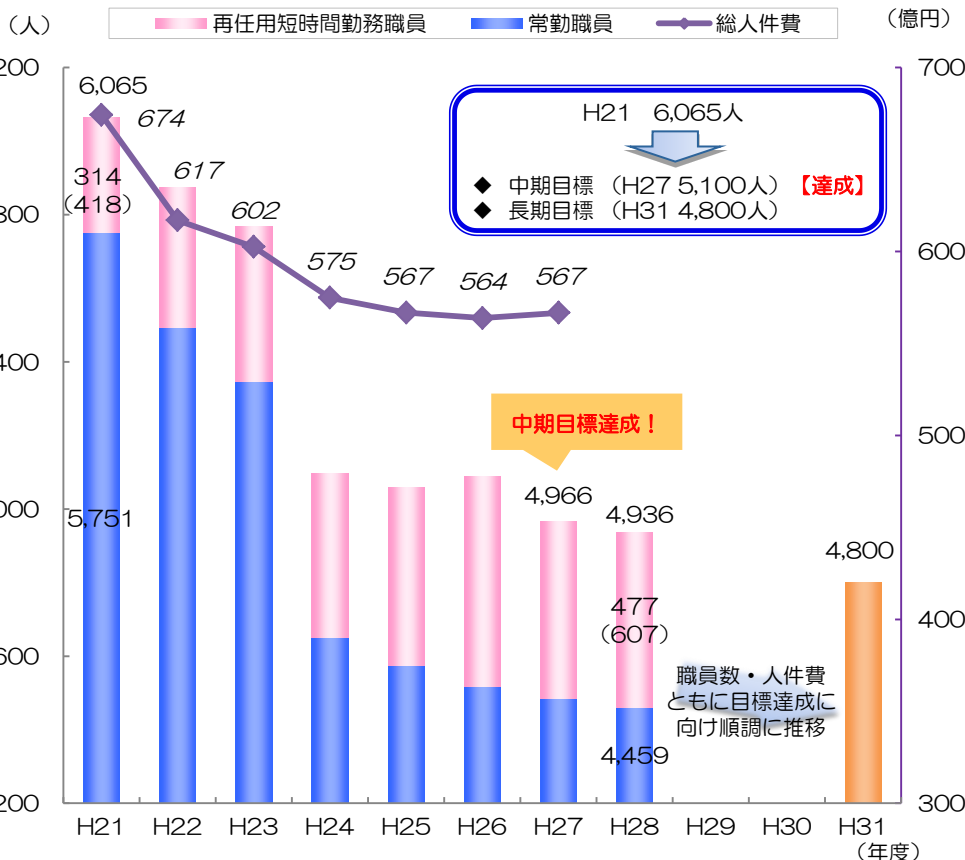
- ・ 公有財産の有効活用
- ・ 市税等の収納率の向上 など

行財政改革の取組②

～要員管理方針～

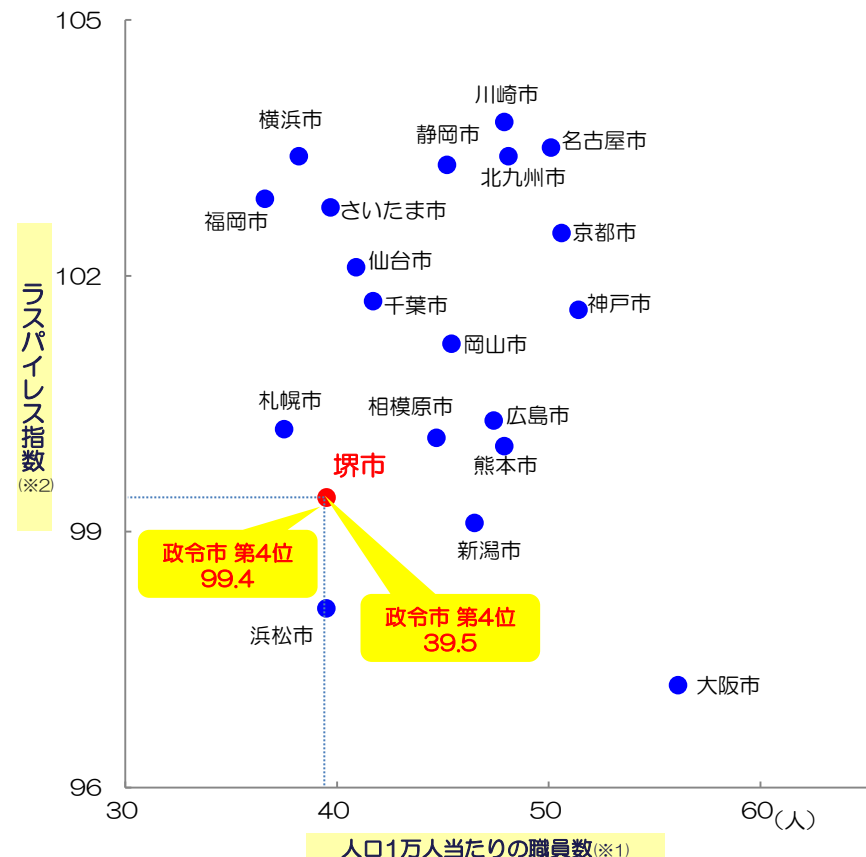
- ◆ 日本一スリムで強靱な組織・人員体制の構築を主眼に、平成24年3月「堺市要員管理方針」を策定
- ◆ 平成21年4月1日を起点として、10年間で要員数、総人件費を2割以上の削減を目標

職員数の推移



- ※ 各年度4月1日現在の職員数 (H21～H28までは実績値)
- ※ 要員数：常勤職員・再任用常勤職員 (H26から算入) と再任用短時間勤務職員 (再任用職員を0.75人に換算) の人数の合計 (消防局職員を除く)
- ※ カッコ内数値は再任用短時間勤務の実職員数

人口1万人あたりの職員数とラスパイレス指数



- ※1 職員数：平成27年4月1日 一般行政職員数 (平成27年地方公共団体定員管理調査) 人口：平成27年4月1日 推計人口
- ※2 ラスパイレス指数：平成27年地方公務員給与実態調査

取組の主な成果

～財政状況～

平成27年度 決算の状況

- ◆ 普通会計 **36年連続** 実質収支黒字を確保
- ◆ 地方公営企業会計基準の見直しの影響を除けば、**全て** の特別会計・企業会計の実質収支・資金収支が黒字

健全化判断比率

実質赤字比率	(赤字となっていない)
連結実質赤字比率	(赤字となっていない)
実質公債費比率	5.5% (政令市 第4位)
将来負担比率	15.6% (政令市 第3位)

(平成27年度決算)

堺市の格付 (ムーディーズ)



評価内容

比較的小さい
債務負担と公債費

地域経済の高い成長性

継続的な経費削減への
取組とその実績

【平成28年9月23日 更新】

～まちの評価～

2015年関西版 住みたい街ランキング

- ◆ 堺が「関西住みたい街ランキング第6位にランキング」
(関西ウォーカー27年2月(第4号))

1	梅田	6	堺
2	阿倍野・天王寺	7	西宮北口
3	芦屋	8	岡本
4	三宮	9	難波
4	三条・四条	10	吹田

「自然豊かな公園や大型スーパー等があり、ファミリー層に住みやすいエリア」と紹介

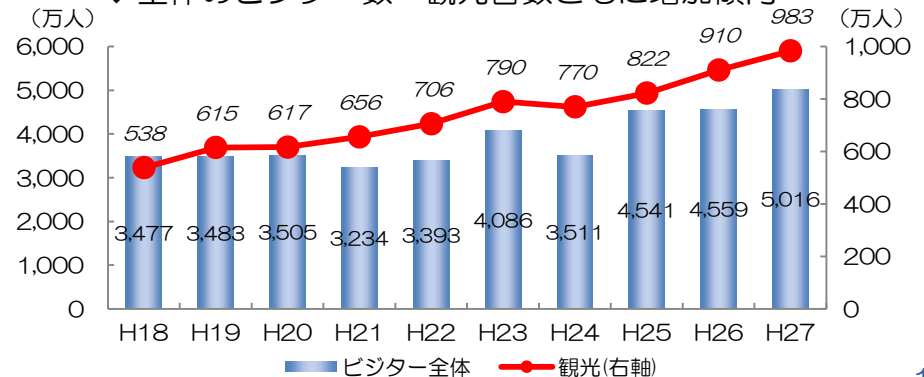
堺市の地価公示 (国土交通省)

- ◆ 堺市の地価公示は、プラスで推移

	H26	H27	H28
住宅地	0.2%	0.2%	0.3%
商業地	0.1%	0.4%	1.3%

ビジター数の動向

- ◆ 全体のビジター数・観光客数ともに増加傾向



今年4月に政令指定都市移行10周年の節目を迎えました。

政令指定都市がもつメリットを最大限に活用し、健全な財政を維持しつつ、「堺・3つの挑戦」等に注力してきました。

今後も、「住み続けたいまち・堺」、「地域住民が互いに
関わり合う、おせっかいなまち」と思われるまちづくりに
取り組んでまいります。

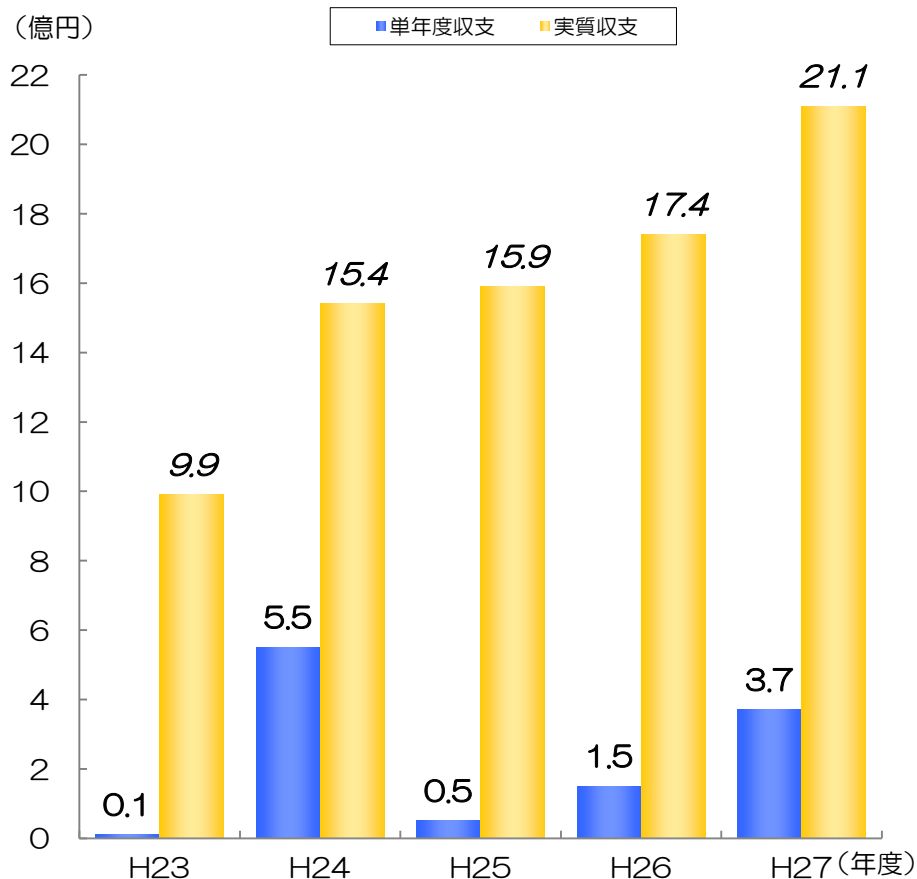


堺市の財政状況について

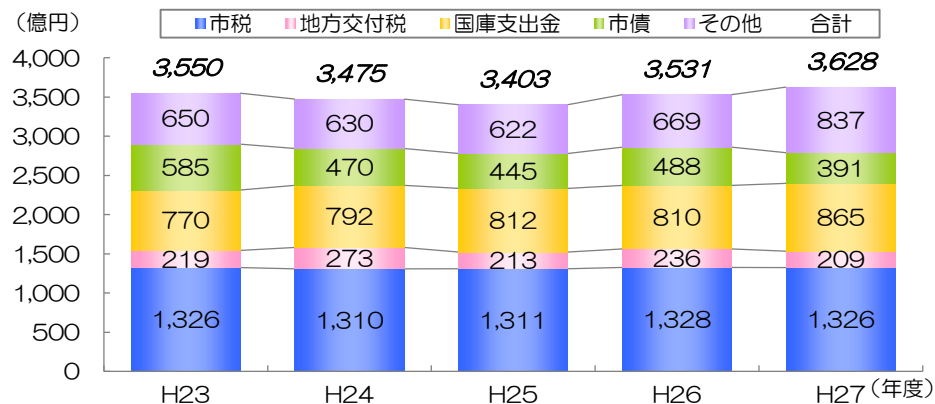
平成27年度 普通会計の決算状況

◆ 実質収支は36年連続、単年度収支は6年連続の黒字を確保

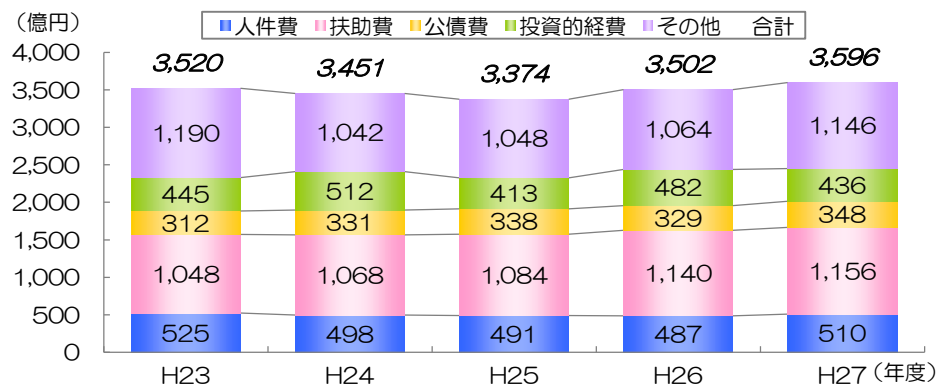
実質収支と単年度収支の推移



歳入決算額の推移

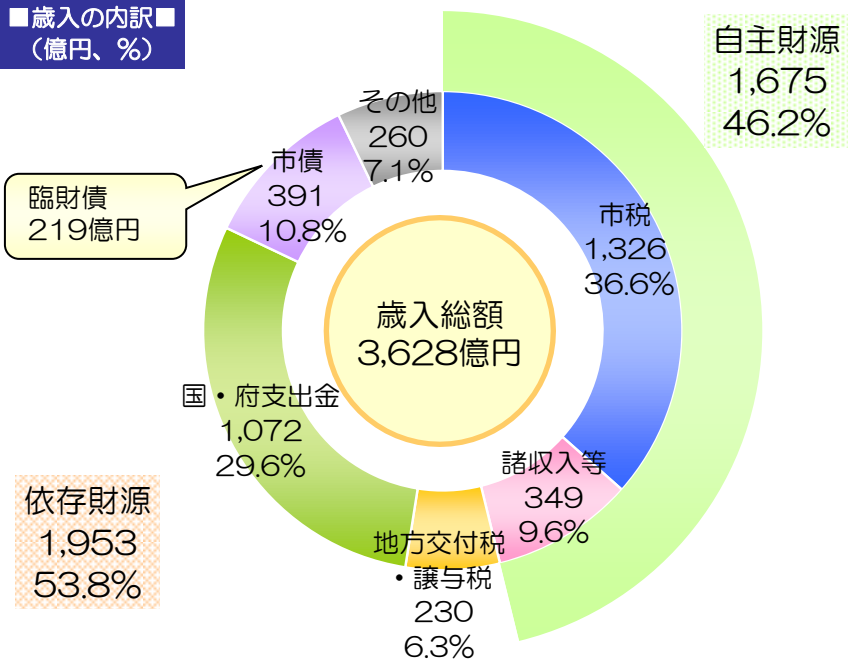


歳出決算額の推移



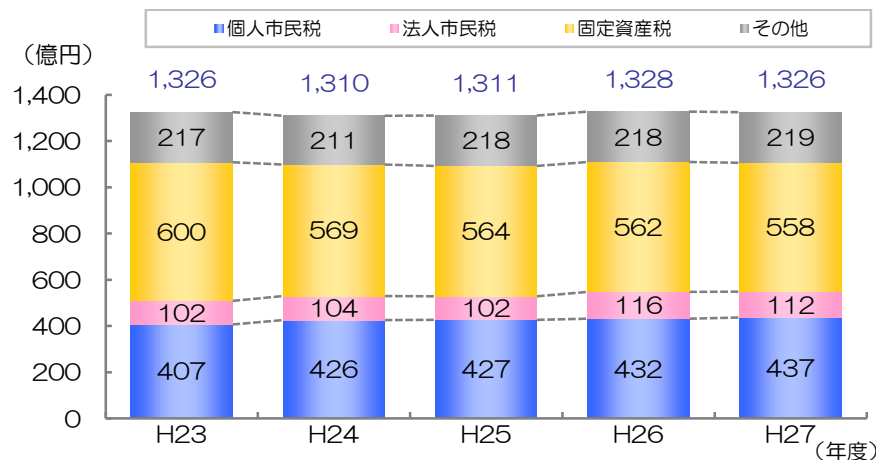
歳入構造の分析

歳入の内訳 (億円、%)

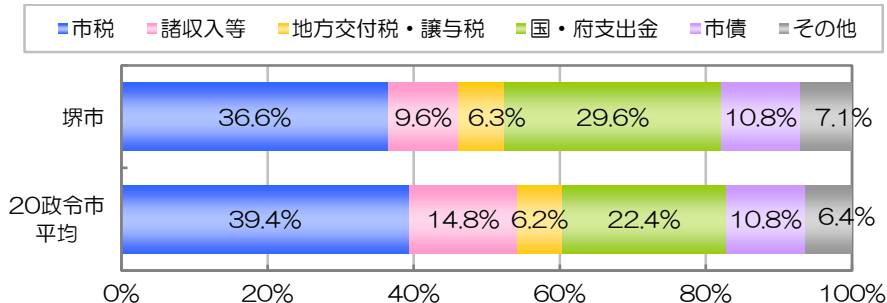


税収構造

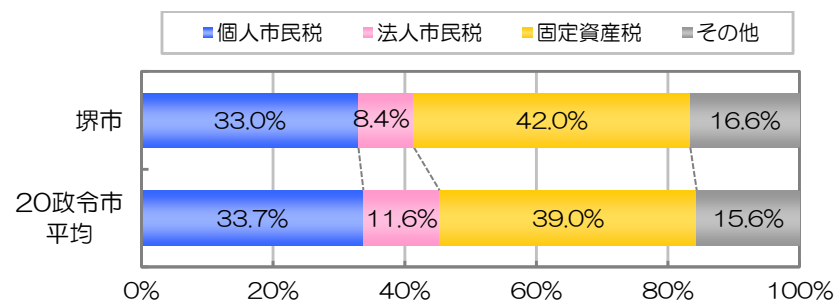
- ◆ 個人市民税は、個人所得の増などにより増加
- ◆ 法人市民税は、企業収益は好調を維持したものの、一部国税化の影響により減少
- ◆ 固定資産税は、減価償却等により減少
- ◆ 市税徴収率は、徴収強化により0.7ポイントの改善 (H26: 96.0% ⇒ H27: 96.7%)



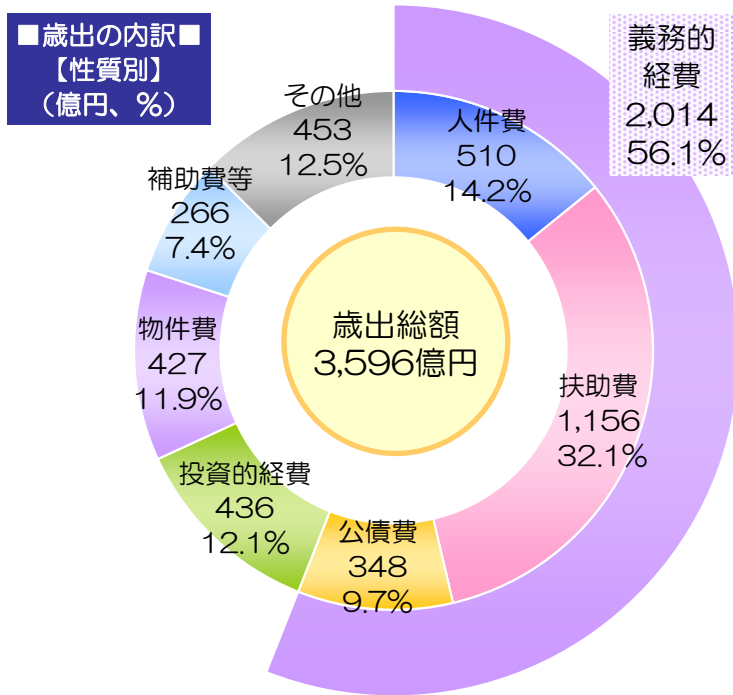
- ◆ 臨時財政対策債の減少や、施設整備の事業進捗による発行減により、昨年度 (13.8%) に比べて市債への依存度が減少



- ◆ 20政令市平均より固定資産税の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい

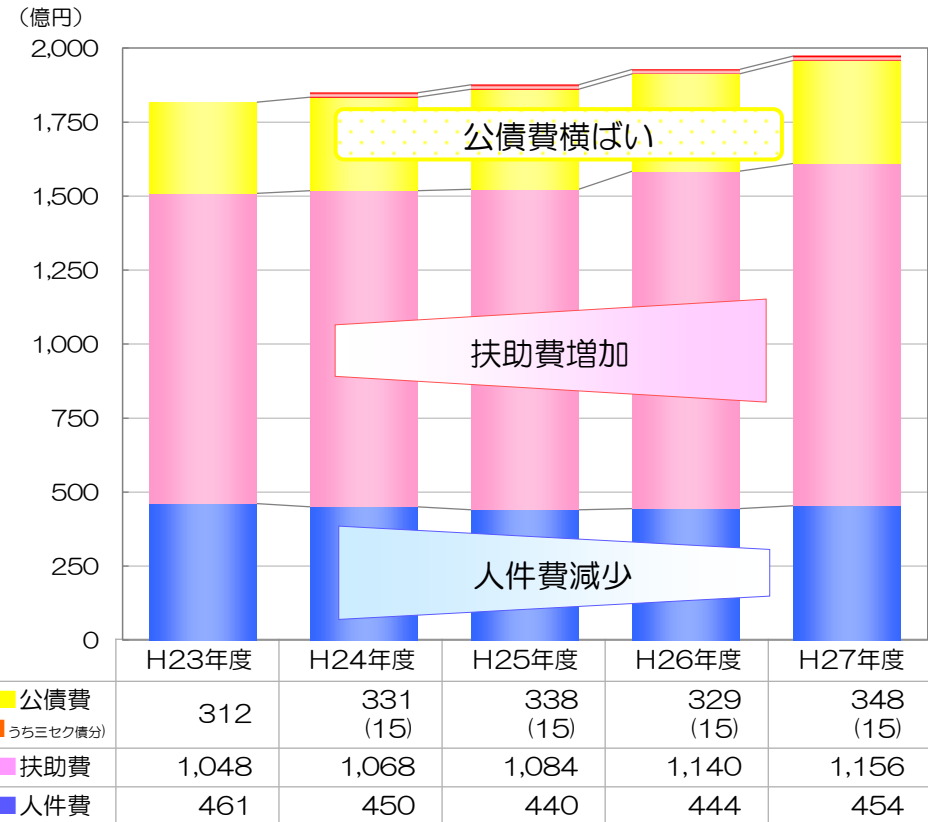
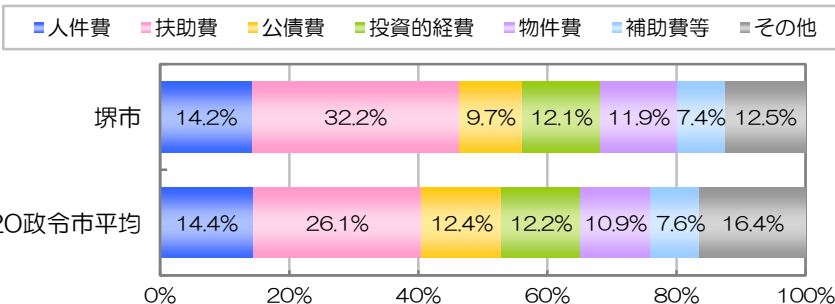


歳出構造の分析



- ◆ 人件費（退職手当を除く）は、自主的に行っていた2年間の給与カットが終了したことなどにより増加（+2.3%）
- ◆ 扶助費は、増加傾向（+1.4%）
- ◆ 公債費は、将来世代への負担軽減のため、繰上償還 [13億円] を実施したことなどにより増加（+5.8%） ※ () 前年度比

◆ 20政令市平均と比べて公債費負担が少ない

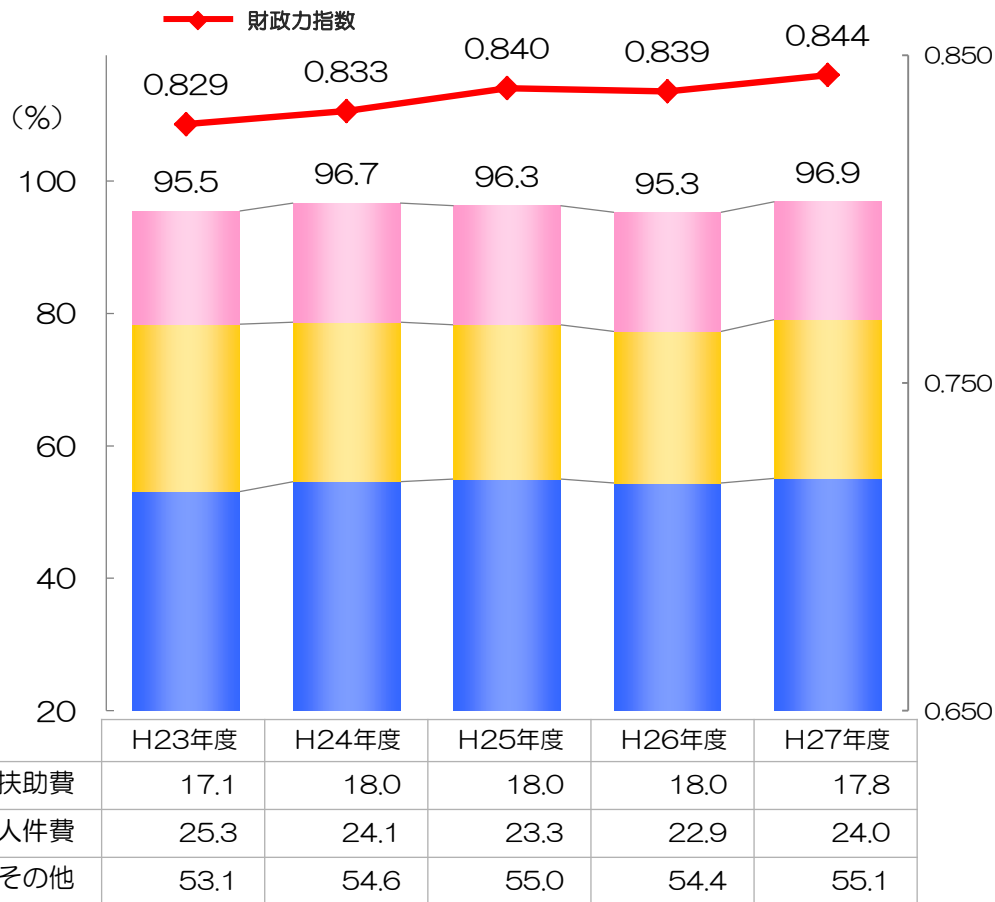


* 人件費については退職手当を除く

経常収支比率、財政力指数の推移

- ◆ 経常収支比率は、地方消費税交付金の増加などにより歳入の経常一般財源は増加したものの、人件費や繰出金などの増加による歳出の経常一般財源の増加がより大きく、1.6ポイント増加
- ◆ 財政力指数は、横ばいで推移

経常収支比率と財政力指数の推移



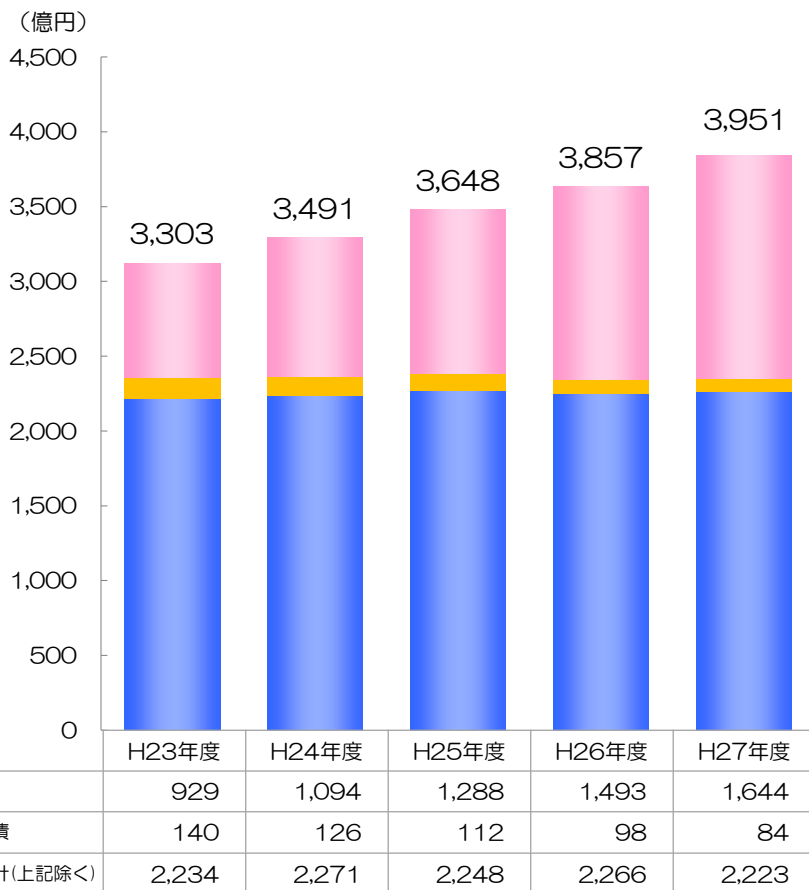
20政令指定都市の状況

経常収支比率 (%)			財政力指数		
1	岡山市	87.5	1	相模原市	1.00
2	浜松市	90.3	2	川崎市	1.00
3	熊本市	90.9	3	名古屋市	0.99
4	静岡市	91.3	4	さいたま市	0.98
5	札幌市	91.6	5	横浜市	0.97
6	福岡市	92.5	6	千葉市	0.95
7	新潟市	94.0	7	大阪市	0.92
8	横浜市	95.2	8	静岡市	0.91
9	さいたま市	95.6	9	仙台市	0.89
10	北九州市	95.7	10	浜松市	0.89
11	千葉市	95.7	11	福岡市	0.88
12	神戸市	95.9	12	堺市	0.84
13	仙台市	96.2	13	広島市	0.83
14	堺市	96.9	14	岡山市	0.79
15	広島市	97.4	15	京都市	0.79
16	名古屋市	97.5	15	神戸市	0.79
17	大阪市	97.6	17	新潟市	0.74
18	川崎市	97.7	18	北九州市	0.72
19	相模原市	98.0	19	札幌市	0.72
20	京都市	99.0	20	熊本市	0.71

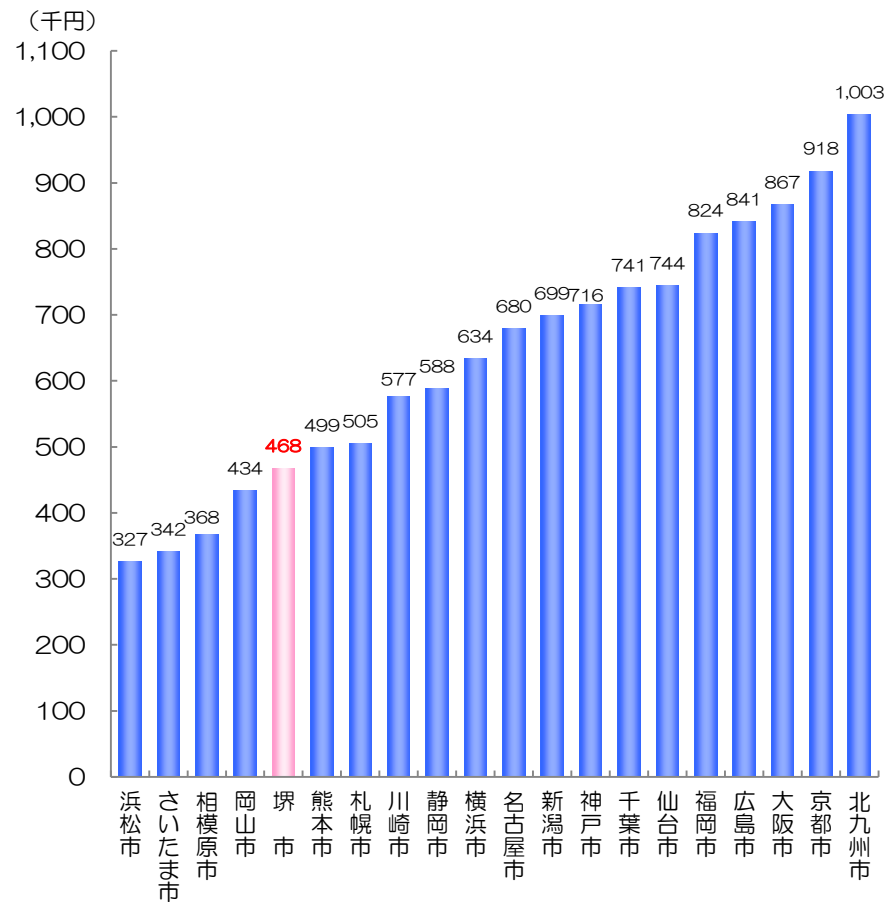
市債残高の推移

- ◆ 臨財債を除いた市債残高は、繰上償還の実施などにより約57億円の減少
- ◆ 市民一人当たり市債残高は、20政令市中、5番目に少ない

市債残高の推移（普通会計）



市民一人当たりの市債残高（普通会計）

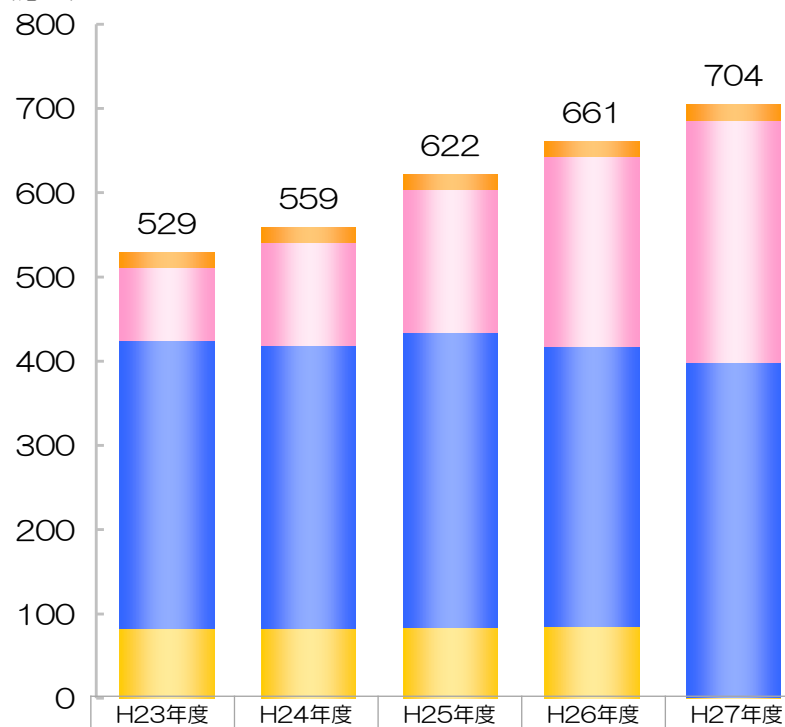


基金の積立状況

- ◆ 減債基金への積立などにより、基金残高は約43億円増加
- ◆ 定額運用基金は、土地開発公社解散に伴う土地開発基金の廃止により減少
- ◆ 市民一人当たり基金残高は、20政令市中、6番目に多い

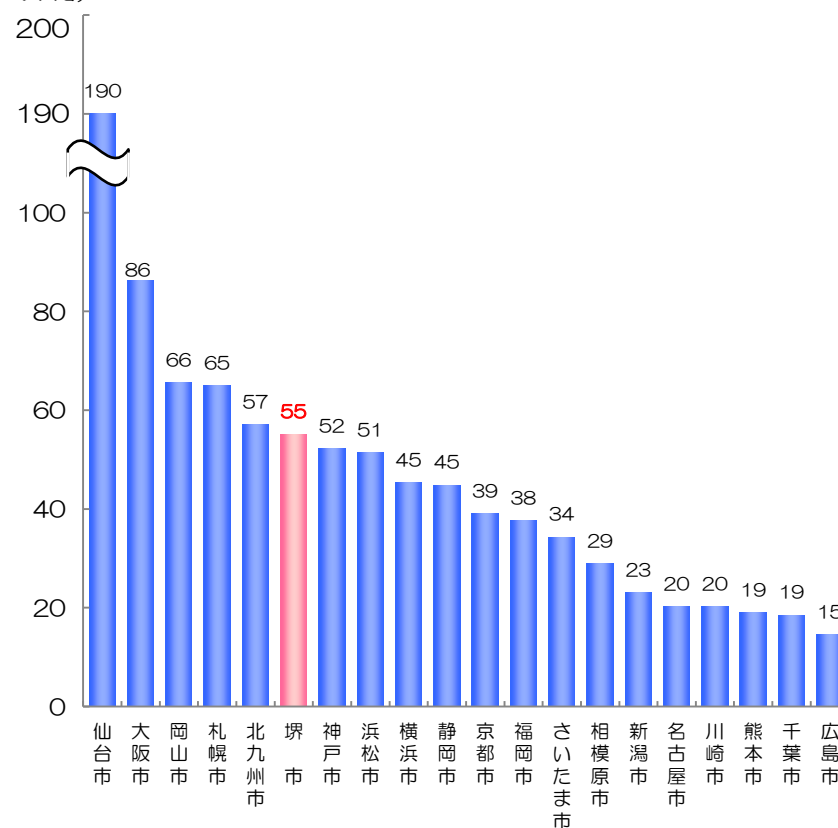
基金残高の推移

(億円)



市民一人当たりの基金残高

(千円)



特別会計の状況

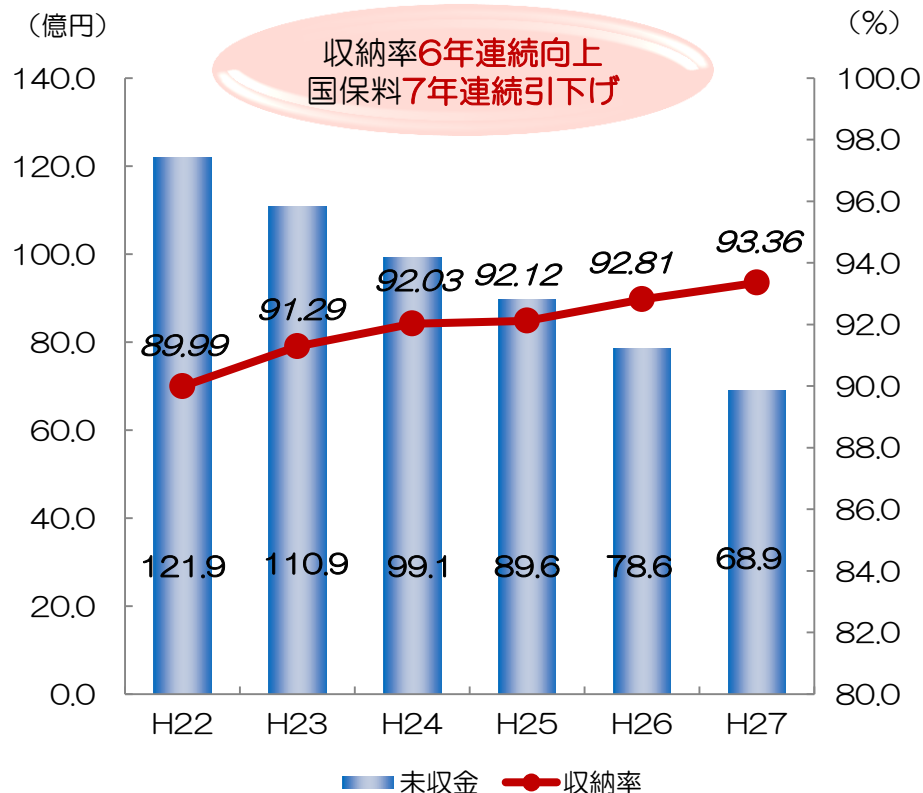
- ◆ 7会計すべてにおいて、実質収支は黒字
- ◆ 国民健康保険事業特別会計は、高額医療費をはじめとする保険給付費の増などにより、単年度収支で約15億円の赤字となったが、実質収支は5年連続で黒字を確保

平成27年度 特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	実質収支	単年度収支
都市開発資金	71	71	0	0
国民健康保険	115,896	115,668	228	▲1,507
公共用地先行取得	2,960	2,960	0	0
母子父子寡婦福祉資金	379	279	100	25
介護保険	67,244	66,391	853	613
公債管理	51,899	51,899	0	0
後期高齢者医療	10,339	9,976	363	25

国民健康保険料未収金の状況と国民健康保険料収納率の推移



水道事業

◆ 決算概要

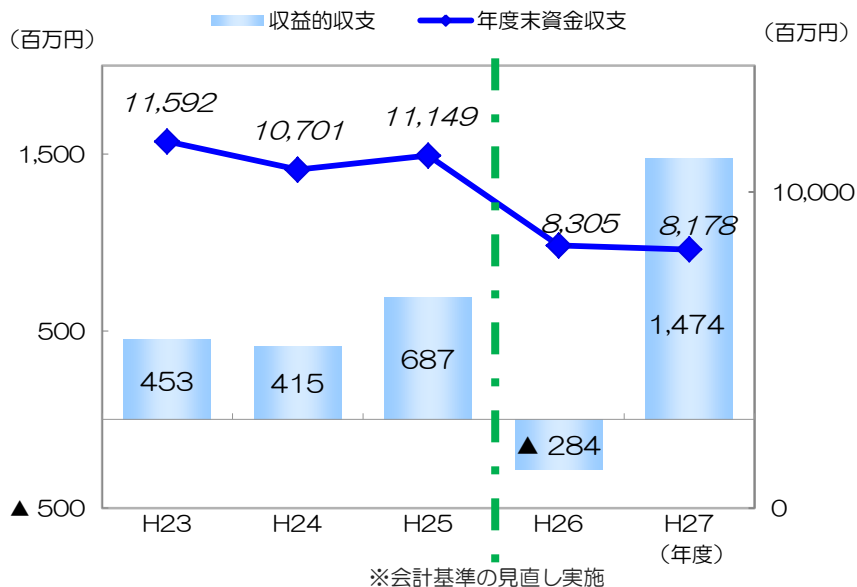
収益的収支：14.7億円の黒字（純利益）

年度末資金収支：81.8億円

※地方公営企業会計基準の見直しの主な内容 [平成26年度予算から適用]

- 退職給付引当金の計上を義務化 ⇒ 収益的収支に影響
- 借入資本金を負債に計上。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類 ⇒ 年度末資金収支に影響

収益的収支の状況



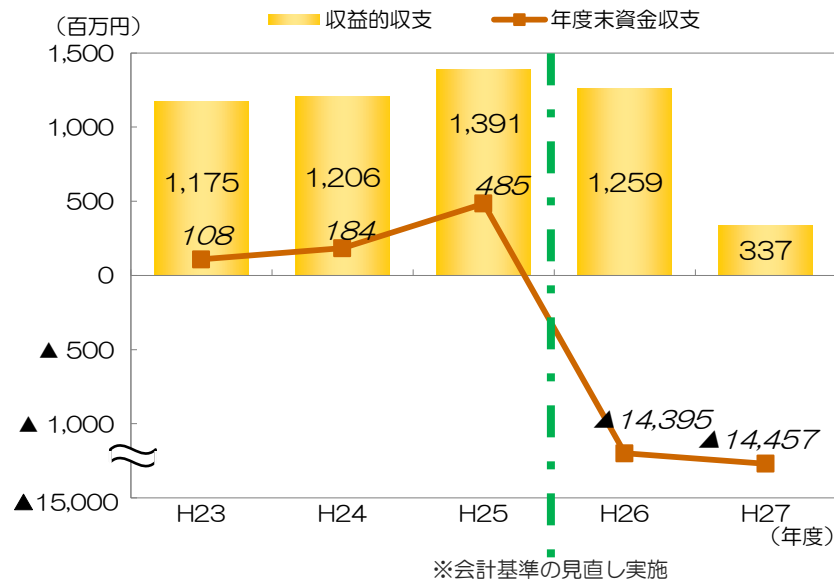
下水道事業

◆ 決算概要

収益的収支：3.4億円の黒字（純利益）

年度末資金収支：▲144.6億円

収益的収支の状況



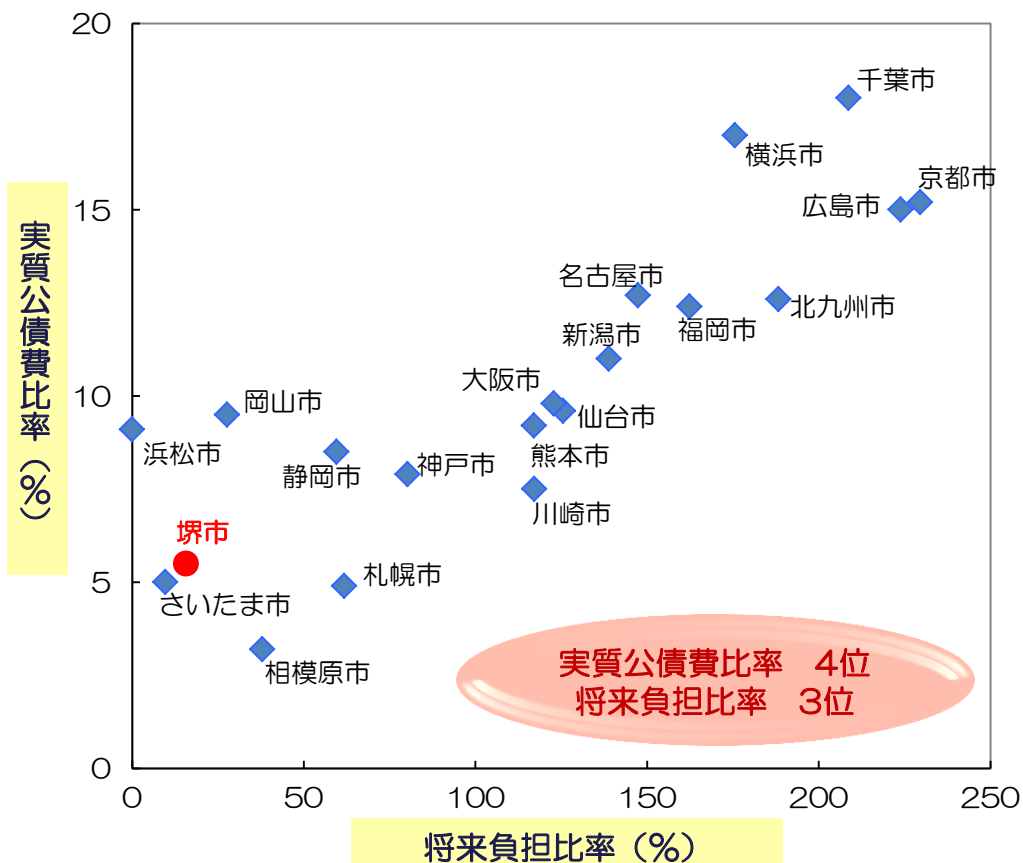
健全化判断比率

- ◆ 健全化判断比率(4指標)については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア
- ◆ 将来負担比率は、土地開発公社の解散に伴う債務負担額の皆減などにより、大幅に改善
- ◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準に位置し、良好な数値で推移

健全化判断比率の推移

健全化判断比率	H25年度	H26年度	H27年度	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	— (赤字となっていない)			11.25%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)			16.25%
実質公債費比率	5.2%	5.4%	5.5%	25.0%
将来負担比率	27.6%	21.9%	15.6%	400.0%

20政令指定都市の債務状況

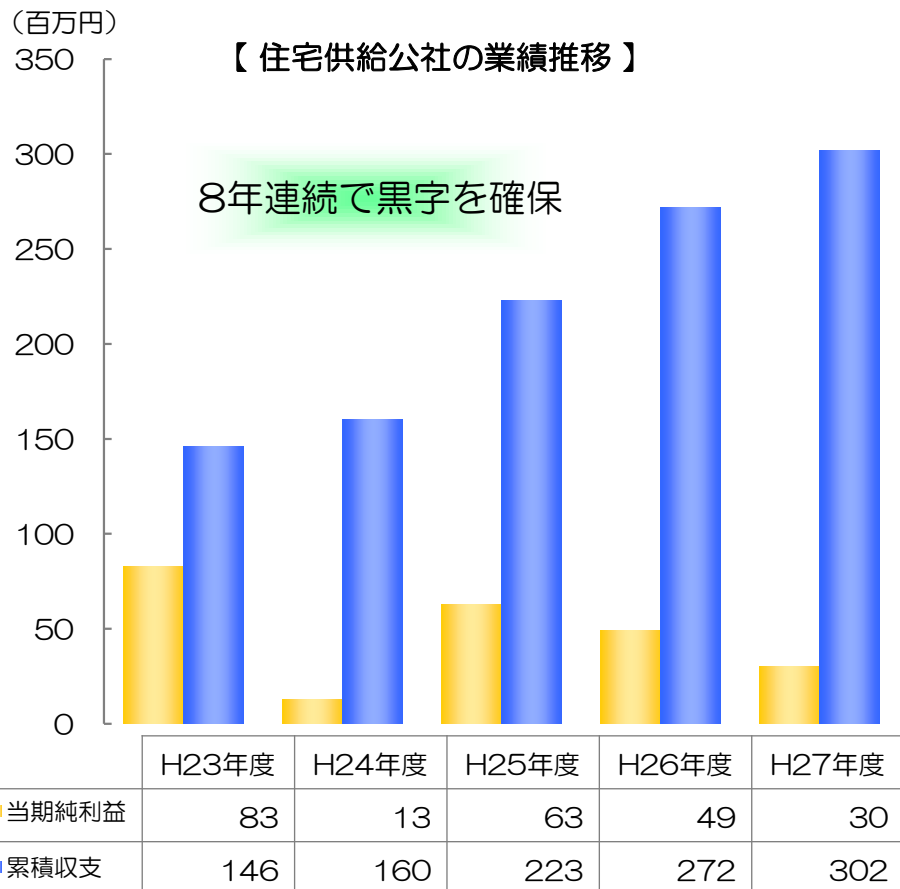


外郭団体の状況

- ◆ 「外郭団体の見直し方針（H23年2月策定）」に基づき見直しを実施
21団体（H22年4月） → **16団体**（H28年4月） ※ H28年3月末に土地開発公社を解散
- ◆ 外郭団体に対する市の損失補償は**ゼロ**

住宅供給公社

外郭団体一覧（平成28年9月1日現在）



- 公益財団法人 堺市文化振興財団
- 公益財団法人 堺都市政策研究所
- さかいウェルネス 株式会社
- 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会
- 公益社団法人 堺市シルバー人材センター
- 公益財団法人 堺市救急医療事業団
- 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
- 公益財団法人 堺市就労支援協会
- 株式会社 さかい新事業創造センター
- 公益財団法人 堺市産業振興センター
- 公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター
- 公益社団法人 堺観光コンベンション協会
- 堺市住宅供給公社
- 公益財団法人 堺市公園協会
- 公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団
- 公益財団法人 堺市学校給食協会

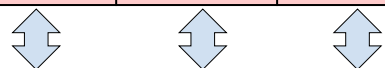
中長期財政収支見込（一般会計）①

- ◆ 社会経済情勢の変化や、堺市マスタープラン後期実施計画の策定、及び掲載事業等の進捗状況、また、平成28年度予算案を反映して収支見込を更新
- ◆ 平成31年度までは収支不足が生じるが、平成32年度以降は収支均衡を確保

中長期財政収支見込（平成28～37年度 一般会計）

（単位：億円）

	H28 【予算】	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
市税	1,307.6	1,450.2	1,429.7	1,442.8	1,459.4	1,458.6	1,485.7	1,503.4	1,494.0	1,499.1
地方交付税	200.0	273.1	270.4	271.5	248.5	255.6	243.4	234.7	243.5	231.9
市債	511.9	569.0	544.3	498.0	459.8	493.4	489.9	488.6	506.4	498.9
その他	1,836.5	1,702.6	1,777.8	1,799.1	1,777.0	1,770.3	1,788.6	1,809.0	1,842.0	1,880.8
歳入合計	3,856.0	3,994.9	4,022.2	4,011.4	3,944.7	3,977.9	4,007.6	4,035.7	4,085.9	4,110.7
人件費	506.6	856.6	849.6	836.7	831.5	827.6	825.5	817.9	816.2	815.9
扶助費	1,219.6	1,226.4	1,262.2	1,295.8	1,315.6	1,335.2	1,356.5	1,378.5	1,402.4	1,426.0
公債費	318.7	355.4	360.4	376.9	378.8	389.9	386.5	400.2	402.6	412.5
普通建設事業費	673.2	492.7	485.1	408.1	313.7	322.9	329.7	324.4	333.9	326.6
その他	1,137.9	1,096.1	1,091.1	1,103.7	1,104.9	1,101.7	1,105.6	1,111.0	1,127.5	1,128.1
歳出合計	3,856.0	4,027.2	4,048.4	4,021.2	3,944.5	3,977.3	4,003.8	4,032.0	4,082.6	4,109.1
単年度収支	0.0	▲ 32.3	▲ 26.2	▲ 9.8	0.2	0.6	3.8	3.7	3.3	1.6



基金残高	318.4	286.1	259.9	250.1	250.3	250.9	254.7	258.4	261.7	263.3
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

基金で対応

中長期財政収支見込（一般会計）②

～市債残高（臨時財政対策債を除く）の推移～

- ◆ 市債残高（臨時財政対策債を除く）は平成30年度にピークを迎え、以降、毎年減少
- ◆ 実質公債費比率及び将来負担比率は、現行水準からやや上昇するものの、早期健全化基準よりはるかに低い水準で推移

市債残高（臨時財政対策債を除く）の推移



堺市債について

- ◆ 平成20年9月30日、ムーディーズより格付を取得
- ◆ 本市の格付は日本国債と同格付で、BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

評価内容

比較的小さい
債務負担と公債費

地域経済の高い成長性

継続的な経費削減への
取組とその実績

日本国債と同格付を取得

A1の格付とは

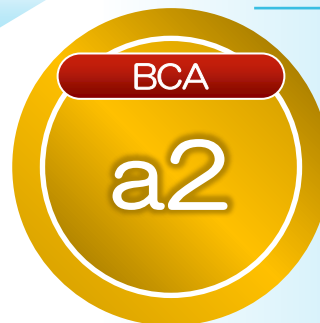
- ・信用力が中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付です
- ・格付はAaaからCまで21段階あり、A1は上から5番目となります



日本の地方公共団体で最高ランク

BCAとは

- ・政府からの緊急時のサポートを考慮しない、発行体単独での信用力についての意見です
- ・BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります



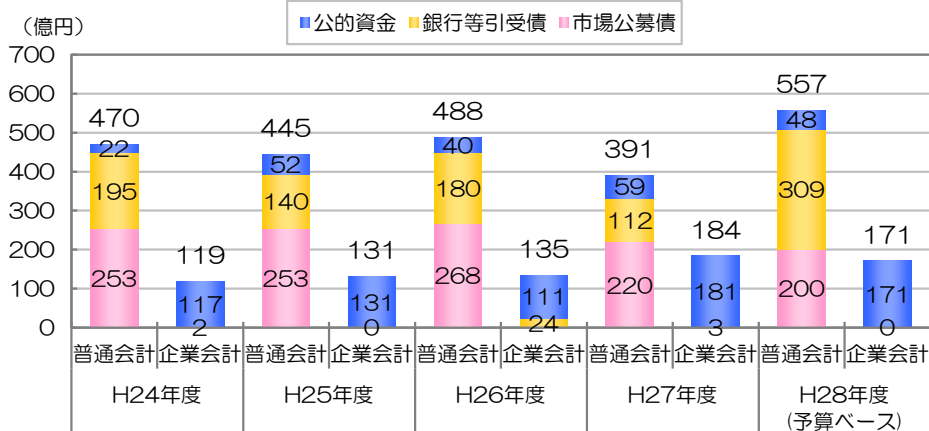
【平成28年9月23日 更新】

日本の
地方公共団体の
格付状況
【ムーディーズ】

A1	日本	BCA : a2	札幌市	静岡市	浜松市	堺市	福岡市
			静岡県	広島県	福岡県		
		BCA : a3	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	新潟県

市債の発行及び起債方針（全会計）

市債の発行状況



市場公募債発行予定（平成28年度）

(単位：億円)

銘柄	下期					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年債			100			
超長期債	100程度					

起債方針

- ① 全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行します
- ② 市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します
- ③ 満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います
- ④ 健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

Topics

起債運営が評価され、「堺市平成26年度第1回公募公債（30年）」が各賞を受賞しました！！



■ 日経ヴェリタス：
2014年 ディール・オブ・ザ・イヤー
「地方債部門ベストディール第1位」



■ DealWatch：
DEALWATCH AWARDS 2014
「地方債部門 Local Government
Bond of the Year」



■ キャピタル・アイ：
キャピタル・アイ Awards BEST
DEALS OF 2014
「地方債等部門 BEST DEAL OF
2014」

- ◆ 堺市では、全庁をあげての組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信していきます
- ◆ 本市ホームページのトップに「IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面
<http://www.city.sakai.lg.jp/>



堺市 IR情報 トップ画面
<http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfor/>



IR情報をクリック

こちらより予算や決算など堺市の財政状況をご覧いただけます。

堺市は、皆様のご意見を反映した I R活動をめざしています

より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら
下記担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	：	堺市 財政局 財政部 資金課
電話	：	072-228-7191
F A X	：	072-228-7856
E-mail	：	shikin@city.sakai.lg.jp
U R L	：	http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/



本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。
本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。